

提案募集シート

◆募集内容

募集するテーマの名称	ゼロカーボンシティを実現するための公共施設を活用したパッシブ技術の実証・研究
募集する具体的な内容	公共施設を活用したパッシブ技術の実証・研究について募集します。
募集テーマにおける市の現状や課題	<p>新潟市は、経済・社会・環境の三側面の豊かさを調和し高めることで、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を推進し、『田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市』の実現を目指しています。</p> <p>本市では2050年までにCO₂の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを2020年に宣言しました。</p> <p>市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー消費量の削減に取り組むとともに、民間事業者の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めています。</p> <p>そんな中、新潟市は「新潟市財産白書（令和4年3月）」によると、市営住宅を除いた市民一人当たりの公共施設の保有面積は2.96㎡と政令指定都市で最大となっています。（政令指定都市平均2.23㎡）</p> <p>また、築後30年以上を経過する施設の床面積は全体の50%以上を超えており、施設の長寿命化と共に施設のエネルギー需要の削減が求められています。</p> <p>これらのことから、既存の公共施設で施設のエネルギー需要を削減する技術を、コストを抑えつつ、効率的かつ効果的に導入することが課題となっています。</p>
市が希望する提案イメージ	<p>提案者は既存の公共施設を活用したパッシブ技術の実証・研究を行い、結果を市にフィードバックする。</p> <p>市は実証フィールドを提供できるよう、施設管理者との調整を行う。</p>
募集に関する問い合わせ先	<p>所属名：新潟市 建築部 公共建築課</p> <p>電話：025-226-2893</p> <p>メール：koken@city.niigata.lg.jp</p>

◆その他

提案受付期間	通年
事業実施予定時期	通年

市が提供できる メリット、インセンティブ	実証フィールドの提供 公共施設を用いて実証したことについて広報可能 実証・研究結果について市広報を通じて公表可能
予算措置の可能性	令和5年度の予算措置はありませんが、連携内容によっては、次年度以降に予算措置を検討します。
その他（留意点など）	実証後は施設の現状復旧を行うことが前提。ただし、実証により成果が認められた技術で、提案者が残置を希望し、市が認めた場合にあってはその限りではない。